

# DX推進の取り組み

2026年4月13日

株式会社打ち出の小槌

代表取締役 壁谷英薫

## 代表取締役メッセージ

当社は「誠実で健全な経営を志す中小企業経営者を支援する『お金のプロ』」を経営理念に掲げ、税務・財務・労務・補助金活用支援・経営伴走支援の5領域にわたる支援を通じて、中小企業の挑戦と成長を後押ししています。

私が強く感じているのは、AIやデジタル技術の進化が顧問料の在り方や事務所経営そのものを根本から変えるという現実です。「顧問料ゼロ円時代」が到来する前に、当社自身がDXを経営の中核に据える方針を定めました。

私が社内で繰り返し伝えているのは、「裏の効率と表の非効率を徹底する」ということです。記帳・入力といった「作業」はAI・ITで徹底的に効率化する。その分だけ生まれた時間を、顧客との対話・分析・提案という本質的な支援に全力で使う。AIが進化しても代替されない価値は、データや数字を渡すことではなく、お客様が安心して意思決定し、挑戦できるよう背中を押すことだと考えています。

この方針のもと、2023年より全顧問先のfreee移行を完了し、kintone・Slackによる業務標準化、ChatGPT・Gemini・NotebookLM等のAI活用を段階的に推進してきました。さらに現在は、AIエージェントの業務活用を試験的に導入しており、2026年3月にfreeeが公開したMCPサーバー（freee-mcp）を用いたAIエージェントとfreeeの連携にも取り組み始めています。担当者が作業から解放され、月次の経営数値分析や資金繰り・補助金・融資の提案といった本質的な経営支援業務に専念できる体制を整えつつあります。当社自身がDXの実践者となることで、顧問先に対しても説得力ある経営支援を提供し続けていきます。

代表取締役 壁谷英薫

## 1. 経営ビジョン・方向性

---

当社は「誠実で健全な経営を志す中小企業経営者を支援する『お金のプロ』」として、税務・財務・労務・補助金活用支援・経営伴走支援の5領域にわたる支援を通じ、中小企業の挑戦と成長を後押ししています。

AIをはじめとするデジタル技術の急速な進化による競争環境の変化を踏まえ、DXを経営の中核に据え、自社の業務プロセスを変革することで顧客への付加価値提供力を高めるとともに、持続的に成長できる組織を構築します。具体的には、2027年度を目処にAI活用を全社の標準とし、作業の効率化によって生まれた時間を顧問先との対話と提案に充て、「安心して挑戦できる経営環境を整える支援」を実現していきます。

## 2. DX戦略

---

### ■ DX推進方針の公表

当社は、kintone・Slackによる業務の標準化、freee等クラウド会計によるリアルタイム経営支援、ChatGPT・Gemini等の生成AIおよびAIエージェントの業務活用を柱とするDX戦略を策定済みであり、その実行に向けて導入・展開を進めております。

### ■ データ活用の組み込み

デジタル技術を用いたデータ利活用として、以下の取り組みを実施しています。

#### ① 顧客会計データの分析・経営支援への活用

freee等クラウド会計から取得した顧問先の財務データを月次で集計・分析し、売上・粗利・資金繰り等のKPIと連動させた経営判断支援を実施しています。分析結果は担当者と代表取締役が共同でレビューし、資金繰り状況の把握・補助金や融資の活用タイミングの判断・収益改善提案など、データを根拠とした先手の経営アドバイスを顧問先に提供しています。記帳代行にとどまらないデータ活用型の経営支援として、顧問先の意思決定の質を高めています。現在は、freee MCPサーバーを活用したAIエージェントとの連携を試験導入しており、財務データの自動集計・分析をさらに高度化する取り組みを進めています。

#### ② 複数顧客のデータ横断分析によるサービス改善

複数の顧問先から蓄積したデータを業種・規模別に横断的に分析し、共通課題の抽出と提案精度の向上に活用しています。これにより、個社対応を超えた体系的な経営支援メニューの開発・改善に繋がっています。今後は、蓄積された横断データへのAI分析を組み合わせることで、業種・規模別の傾向把握と提案精度のさらなる向上を図っていきます。

### ③ kintoneによる社内業務データの集計・可視化・活用

kintoneを活用し、案件進捗管理・契約管理・顧客対応履歴・日報・勤務表・採用選考・社員データ蓄積など、社内の幅広い業務データをリアルタイムに集計・可視化して運用しています。これにより、経営層が人員配置・業務量・採用状況・品質管理の状況を一元的に把握し、適切なマネジメント判断に継続的に活用しています。

## ■ 推進体制

経営層直下にDX推進責任者を置き、専門スタッフ・外部パートナーと連携する体制を整えています。DX推進に関する施策は代表取締役が主導し、定期的な全社会議でAI活用の方針・進捗・課題を全スタッフと共有しながら、全社的な取り組みとして実行しています。

外部との情報収集・連携にも積極的に取り組んでいます。「AI博覧会 Spring 2026」「IT・DX・AI総合展」「NexTech Week 2026 (AI・人工知能EXPO等)」といった展示会・カンファレンスへ参加し、最新技術の動向把握と自社課題の検討を継続的に行っています。また、free・kintoneが開催するユーザーセミナーへの積極的な参加に加え、財務専門知識を深めるための外部セミナー（弥生会計主催等）にも参加し、DX推進に必要な知識と実践力の強化を図っています。外部パートナーとの定期的なサポートと組み合わせることで、最新技術の導入と現場定着を継続的に推進しています。

## ■ 人材育成・確保

DX戦略を推進するうえで必要な人材の育成・確保について、以下の施策を実施しています。

### ① 外部パートナーによる導入支援・継続的な情報提供の活用

freeについては導入時に外部パートナーによる直接トレーニングやセミナー参加を通じてスキルを習得しました。現在はパートナーから定期的に届くセミナー案内・新機能情報等を確認し、必要に応じて申し込み参加することで活用の深化を継続しています。kintoneについてはDX推進助成金を活用した外部パートナーによるシステム開発支援を受け、導入を完了しました。現在はサポートデスク・チャットbot等をフル活用しながら

ら、パートナーからの情報提供も活用して日常業務での自律的な運用を推進しています。

## ② 外部研修・認定資格の取得

当社はfreee認定アドバイザー事務所として認定を受けており、会計部門のスタッフはfreee会計上級エキスパート・freee人事労務エキスパート等の認定資格を取得しています。外部セミナーへの参加費用を会社が補助し、スタッフのスキル向上を組織的に支援しています。また、東京都が実施する「スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援」が提供する「超・実践型生成AI×DX入門講座」については希望者を募って受講し、参加したスタッフ全員が全課程を修了しました。本講座は生成AIの基礎から実務に則したツール操作・指示設計を演習中心で習得する実践特化型研修であり、修了を通じて日常業務でAIを主体的に活用できる実践力を高めています。こうした認定資格・研修体制を通じて、DX推進スキルの全社的な底上げと、顧問先へのデジタル経営支援の品質向上に繋がっています。

## ③ 社内AI活用チームによる育成施策

Google Workspaceを中心とした業務環境において、AI活用チームが中心となり、ChatGPT・Gemini・NotebookLM等のAIツールの活用方法について個別レクチャーや操作動画の作成・社内公開を実施しています。実際の業務シーンに即したAI活用ノウハウを共有することで、全スタッフが日常業務でAIを活用できる体制を構築しています。さらに現在は、AIエージェントの業務活用を試験的に導入しており、その活用事例・留意点についても随時チーム内で共有しながら、AI活用の水準を継続的に引き上げています。

## ④ スキルマップ・業務マニュアルの整備

各スタッフのデジタルスキルを可視化する仕組みの整備を段階的に進めており、来年度の本格運用に向けた取り組みを推進しています。また、業務マニュアルについては各部門で継続的に更新・拡充しており、標準化と品質の底上げを図っています。

## ■ IT・セキュリティ環境

クラウド基盤やナレッジ共有体制、EDR導入によるセキュリティについても、導入・拡張を視野に検討を進めています。

### 3. 成果指標（KPI）

#### ■ 月次支援契約数

将来的に700～800件規模を目指し、安定的な拡大に取り組んでいます。中期計画では、東京・名古屋といった中核都市への拠点展開や、新規顧客開拓を組み合わせ、段階的に契約件数を積み上げる方針です。DXによる業務効率化でスタッフ1人あたりの対応可能件数を増やすことで、人員増加に依存しないスケールを実現していきます。

#### ■ 顧問契約売上規模

中期計画（5年スパン）に基づき、既存契約の深耕と新規獲得を両輪とし、税務・財務・経理の各部門を拡充しながら、将来的に10億円規模の水準を視野に入れています。まずは東京事務所での売上基盤確立を起点とし、順次拡大していきます。作業の効率化によって生まれた時間を経営支援の付加価値向上に充てることで、収益規模の拡大に繋がっていきます。

#### ■ DX関連スキル人材比率

研修・外部講座・OJT・社内AI活用チームによる育成プログラムを継続実施した結果、2025年度末時点において、全スタッフがkintone・freee・Slack・ChatGPT・Gemini・NotebookLM等のDX関連ツールを日常業務で活用しており、DXスキル保持率70%以上の目標を達成しています。また、東京都「スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援」の「超・実践型生成AI×DX入門講座」においても、受講希望者全員が全課程を修了し、生成AI・DXの実践スキル習得を確認しています。引き続き全社での定着と深化を図り、クラウド会計や業務改善ツールに精通したCFO的役割を担える人材の育成を継続していきます。

これらの指標は、中期経営計画に基づいた数値目標であり、毎月の経営会議でレビューするとともに、kintoneで進捗を可視化・管理することで、実効性のあるDX推進を実現していきます。

## 4. 情報発信

代表取締役 壁谷英薫が実務執行総括責任者として、DX戦略の推進に関する経営者自身のメッセージを対外的に発信しています。以下の情報発信において、経営ビジョン・DX戦略に関する代表取締役本人の考えを公表しています。

### ① DX推進の取り組みの公表

2026年4月13日

当社コーポレートサイト TOP>News>DX推進の取り組みについて

代表取締役 壁谷英薫が署名のうえ、「DXを経営の中核に据え、データ活用と業務のデジタル化により『経営の安心』と『挑戦の後押し』を実現する」というビジョンと、顧客会計データの分析活用・人材育成・業務DXの具体的方針・成果を自ら宣言・公表しています。単なる方針の表明にとどまらず、2023年以降に実践してきた取り組みの実績と、それによって経営支援の付加価値がどう高まったかを代表自身の言葉で発信しています。

### ② freee導入事例記事の掲載

2024年8月5日

freee株式会社コーポレートサイト>税理士・会計事務所の方>導入事例

URL：<https://adv.freee.co.jp/case/koduchi-2024>

代表取締役 壁谷英薫が、「顧問料ゼロ円時代を見据え、業務効率化と付加価値向上を目的にDXを推進する」という経営判断のもと、会計ソフト再選定プロジェクトを主導しfreeeを採用した経緯・成果・今後の展望を代表自身の言葉で外部メディアに発信しています。経営者自らがDX推進の必要性を社外に向けて発信することで、顧客・パートナーへの信頼性向上と、業界全体のDX推進への貢献を意識した情報発信です。

## 5. ステークホルダーとの対話

### 顧客とのオンラインでの月次面談

freeeの操作・活用状況に関する質問・要望を収集し、サポート体制やツール活用方法の改善に反映しています。

### 社内意見共有

月次の全社会議およびSlackを通じ、AI活用の気づき・課題・改善提案をスタッフが随時共有できる体制を整えています。

#### 外部パートナー・行政との情報交換

free・kintoneのパートナーセミナーや展示会参加を通じ、最新技術動向を収集し自社のDX戦略に反映しています。

これらの対話を通じて得た意見・課題を、DX戦略の見直しや新たな支援メニューの開発に反映させ、顧客・スタッフ・パートナーとともにDXを推進していきます。

## 6. サイバーセキュリティ基本方針

---

当社は「信用第一」を掲げ、直近改定した（2025年4月21日付）「情報セキュリティ基本方針」を公表しました。今後も環境の変化やニーズに応じて、内容を随時改訂・改善していく方針です。

基本方針の柱として、以下を掲げています。

経営者責任の明確化

情報セキュリティ体制と教育の実施

法令遵守

事業継続性の確保

EDR導入やBCP体制の整備についても順次取り組みを進めております。

以上